

グローバルな統合業務システム リアルタイム集中処理で確立

富士インダストリーズは国内外の拠点を結ぶ統合業務システムを開発・導入した。「会計と販売管理のリアルタイム連携」「グローバルシステムの構築」「海外の会計システムとのデータ連携」等、難しい課題を抱えたプロジェクトだったが、GXシリーズとMetaFrameの組み合わせにより、計画通りの機能を短期間で実現した。

システムラボ/ ユーザー事例 輸入商社・富士インダストリーズ

神戸に本拠を置く輸入商社、富士インダストリーズは、売上高129億円(2003年9月期)の7割を安全ベルトからセンサー、リベットまで幅広い航空機関連商材を取扱う専門商社だ。

主に欧米の専門メーカーから商材を輸入し、国内の総合重工業メーカーなどに供給している。神戸をはじめとする国内4拠点に加え、航空機産業の本場である米国のニューヨーク、ロサンゼルス、そしてロンドン、北京と海外4拠点に展開している。

同社では2004年5月、業務体制が大きく変わった。念願の国内外

を結ぶ統合業務システムが本稼働を始めたためだ。物理的な距離や時差に関係なく、国内と欧米、中国の拠点からインターネット経由で接続できる「リアルタイム集中処理システム」だ。

業務システムの刷新で オフコンをリプレース

今をさかのぼること2年前、富士インダストリーズでは、従来のオフコンをベースとした業務システムの運用が限界に達していた。

まず業務間のデータ連携がリアルタイムでないため、情報が正確に把握できなかったのだ。例えば

同社には、顧客の倉庫内に在庫している商品もある。だが顧客から発注(出庫)があっても、システム上で在庫引当が実行されるまでにタイムラグがあり、どうしても倉庫とシステム上で在庫量が狂いが生じていた。

また、国内拠点同士はバッチ処理でデータを交換していたが、海外拠点はネットワークに組み込まれていない。それぞれ別個のシステムを抱え、本社との業務データのやり取りは書類ベースだった。このため本社からは海外拠点の状況がリアルタイムに把握できず、担当者がデータをかき集めて資料を作成していた。当然、全社の決算処理にも多大な時間を要する。

これでは薄明かりの中で事業のかじ取りをするようなものだ。輸入商社として、グローバルにデータを共有・運用できる統合業務システムの導入は「待ったなし」だった。

そこで2002年秋、SI会社にシステムコンサルティングを依頼。本社

図1 富士インダストリーズの企業概要

会社名	株式会社富士インダストリーズ
代表者名	山田純嗣
本社所在地	兵庫県神戸市中央区明石町32番地
創業年月日	1946年05月01日
設立年月日	1949年06月08日
資本金	99百万円
従業員数	120名
事業内容	航空機部材・精密機械加工製品 素形材関連製品などの輸入販売
事業拠点	国内4拠点、海外4拠点


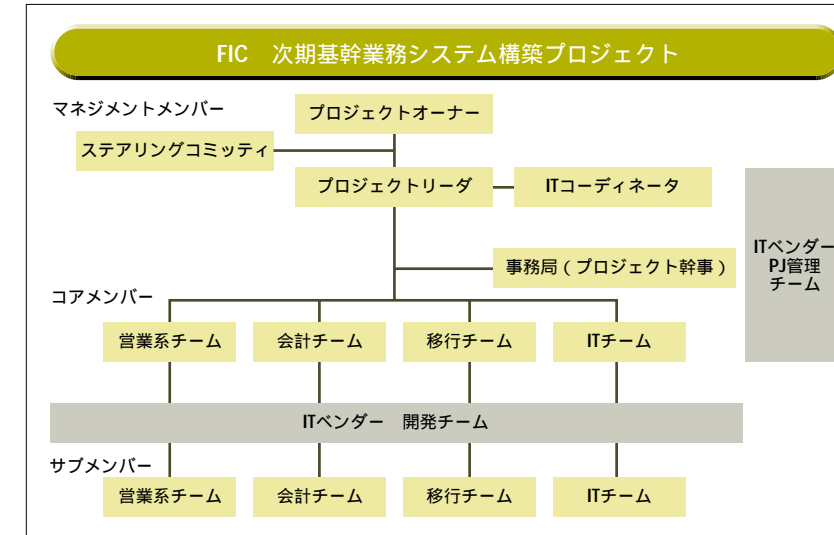


図2 開発プロジェクト体制



内に総勢15名の業務担当者が参加するプロジェクトチームを発足させた。

IT部門がない富士インダストリーズでは、総務部門の管理職をプロジェクトリーダーに据え、「営業系」「会計」「移行」「IT」と4つの担当チームをつくり、それぞれにコアとサブのメンバーを配した。

さらにSI会社からベンダとの調整役を果たすITコーディネータを派遣してもらった(図2参照)。後述するが、このプロジェクトチームの存在が統合業務システムのスムーズな開発に貢献することになる。

まずプロジェクトチームは、オフコンからオープンシステムへの移行を前提に、ERPのパッケージ採用、グローバル運用の確立、販売管理と会計処理の統合化と、3つの基本要件を掲げた。

のERPパッケージ採用は、「システム開発に時間とコストをあまりかけない」という昨今の傾向から当然の成り行きだろう。しかし、

のグローバル運用の確立と販売管理と会計処理の統合は、富士インダストリーズの企業規模を考えると、果敢な挑戦と言える。

そのためパッケージ製品の選定はかなり難航した。独SAPの「R/3」や住商情報システムの「ProActive」など有名なERPパッケージを一通り検討したが、機能が不足していたり、基本要件を満たそうとすると開発期間が長引き、コストが膨れあがるのが分かった。

そこへ検討対象として浮上してきたのがシステムラボのERPパッケージ「GXシリーズ」だった。

GXシリーズは、会計処理と輸出入を含む販売管理を統合した中堅企業向け製品だ。受発注データから勘定仕訳データをリアルタイムに自動生成し、会計処理できるのが特徴だ。プロジェクトチームが基本要件としていた「業務処理の統合化」が図れるわけだ。

さらにGXシリーズは、三井物産関連会社をはじめとする中堅商社

への導入実績が豊富な点で、信頼が置けたという。最終的には、ライセンス・開発費用が他社製品に比べて、ほぼ半分で済む点が決め手となり、採用が決定した。

富士インダストリーズは2003年1月、システムラボと契約。翌年4月の本稼働を目指し、システム開発をスタートさせた。1年余りというタイトな期間での開発・導入だった。

MetaFrameで集中型運用 柔軟なカスタマイズ対応

GXシリーズの導入で最初に問題となったのは、どのようなシステム構成でグローバル運用を確立するかだった。IT担当者がいない中で、各拠点にサーバーとアプリケーションを導入する分散システム構成をとるには非現実的だった。

そこでシトリックス・システムズ・ジャパンのターミナルサーバー製品「MetaFrame」を採用し、問題の解決を図ることにした。

MetaFrameは、サーバー側でアプリケーションを集中的に実行しながら、WAN越しに接続する端末がスムーズに操作できるようにする製品。サーバーを1カ所で運用管理でき、クライアント端末にアプリケーションを組み込まないため導入・保守が容易になる。またGXシリーズは、MetaFrameと連携した導入実績があり、連携時の安定性は実証済みだった。

今回開発する統合業務システムは、130名のユーザーが接続権限を持ち、30~40台の端末が常時接

続、最大リアルタイム処理量も決して小さくないシステム負荷を予想していた。だが、GXシリーズとMetaFrameの組み合わせなら、インターネット環境でもLAN環境と同じような操作性が得られると判断した。

24時間稼働となるサーバーの運用管理は、国内のデータセンター事業者ハウジング方式で委託することにした。同サーバーには国内外の拠点から広帯域の常時接続回線を利用して接続し、データを処理する。これで統合業務システムをグローバルに運用するシステム構成が決定した。

プロジェクトでは業務処理の要件定義に多くの期間を割いた。GXシリーズに業務の流れを合わせるのではなく、業務の流れにGXシリーズを合わせる「カスタマイズ重視」を望んだからだ。

同社のビジネスでは、顧客から

商品の引き合いがあると海外拠点へ見積もりを依頼。受注後に海外拠点から商品を仕入れ、販売する。この一連の業務プロセスにこそノウハウが含まれている。従来は手作業で処理していた部分も含め、固有の業務プロセスを一気通貫でシステム化しようとしたのだ。

結局、要件定義には6カ月を要した。システムラボが作成してくるプロトタイプ(試作ソフトウェア)への性能評価を重ねながら、要件定義をより明確にしていっていった。

要件定義作業に大きく貢献したのが、組織化されたプロジェクトチームの存在だった。営業、業務部門から参加したメンバーが現場の声を吸い上げ、すり合わせを行った。ここで販売管理と会計処理を統合するために、部門間で業務処理の流れを調整する必要があったが、「部門間で意見が合わない場合も、納得のいくまで議論を重ねて

結論を出した」ため、要件定義があやふやにならずに済んだという。

要件定義がうまくいったことで、2003年夏から始まったシステム設計とプログラミングの作業がスムーズに流れたことは言うまでもない。さらに、プロトタイプの段階で、ある程度機能を固めており、後の開発が割合に短期間で済んだ面も見逃せない。

関連データを一覧表示 海外会計ソフトと連携

新しい統合業務システムには、従来システムにはなかった新機能がふんだんに盛り込まれている。

その代表が「リファレンス管理機能」だ。見積もりから受注・仕入れ、入在庫、原価計算まで、1つ取引に関連するデータを一覧表示するものだ。一般的なリファレンス管理のように、ドリルダウン操作で関連データをさかのぼる必要がない。

リファレンス管理機能は、強力な「ヒモ付け機能」を備えるGXシリーズの特徴を活かしたものだ。入庫(仕入れ計上)された個々の商品をヒモ付け管理し、出庫(売上げ計上)時に売上原価を自動で算出。複雑な処理プロセスも相互にヒモ付けられ、容易に「関連付け抽出」ができる。

また、新統合業務システムの特徴として、米マイクロソフトの会計システム「Great Plains」との連携インタフェースを開発した点も挙げられる。

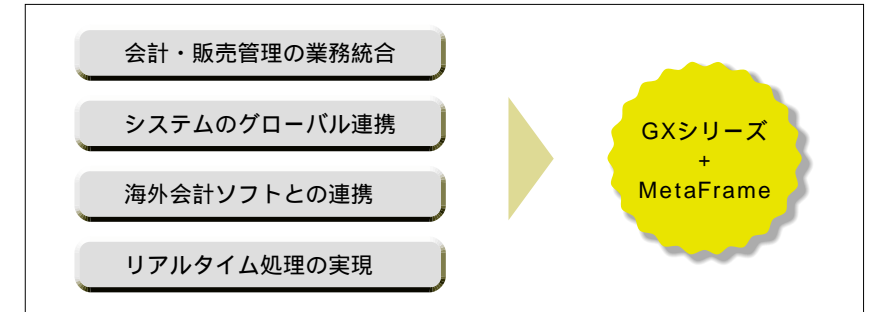
海外拠点は現地の会計基準に合わせて会計処理しなければならないため、以前からGreat Plainsを利用している。連携インタフェースを用意することで、海外拠点はGXシリーズで処理したデータをGreat Plainに流し込み、会計処理を効率化できるようにした。

こういったGXシリーズの柔軟性と拡張性の高さも富士インダストリーズが同製品を採用した理由の1つになっている。

さらに統合業務システムの開発で「要」となったのが、海外拠点との時差を考慮した処理プロセスだった。日本とニューヨークとは14時間、ロンドンとなら9時間の時差がある。この条件の中で、1つのサーバーを24時間稼働させながら、国内外の業務処理を適正に連携させる必要があるのだ。

そのためシステムはグローバルに共通した時間管理で稼働させながら、海外拠点のローカルタイムに

図4 プロジェクトの内容



合わせた処理機能を盛り込んだ。例えば、日本で17時に締め切った当日受注のデータは、それぞれの海外拠点が当日の業務を開始する時間に合わせ、一括発注処理されるようにしている。

富士インダストリーズでは従来、週に何度も担当者が深夜まで海外拠点とやり取りし、国内で業務処理の連携を保ってきた。それを「24時間眠らないシステム」にそれを代行させようというわけだ。

安定稼働のシステム 期待できる導入効果

「グローバル運用」「固有業務プロセスのシステム化」「販売管理と会計処理の統合」 いくつかの挑戦的な試みを盛り込んだ統合業務システムは2004年春、開発を終了した。

旧システムから業務データを移行させる作業が若干遅れ、システムの本稼働は当初予定していた4月から1カ月遅れの5月となったが、全体としては成功裏にプロジェク

トが進行したと言えるだろう。システムラボはピーク時、エンジニア5名を開発に投入し、富士インダストリーズの要求に応えた。

新統合業務システムが稼働して3カ月、システムは支障なく稼働している。業務体制が大きく変わったことから、業務運用やシステム操作に多少のまごつきがある面は否めないが、それでも導入効果が少しずつ見え始めている。

グローバルに販売管理と会計処理を統合したことで、確実に経営状況が把握し易くなった。GXシリーズは外貨会計に標準対応しているので、外貨取引も効率的に処理できる。こうした業務改善が徐々に積み上がってきた。

グローバルに事業を展開する企業は増えているが、グローバルに統合化された業務システムを構築・運用するのは難しいと言われている。富士インダストリーズは、その困難に挑戦し、構築に成功した企業と言える。運用で花を咲かせるのは、これからだ。

図3 富士インダストリーズの統合業務システム

